

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）	
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフプラン 75

愛称：ゆとりずむ75

第17期（決算日：2016年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ライフプラン 75」は、去る12月15日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ ライフプラン 75のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	15
◇1万口当たりの費用明細	17
◇売買及び取引の状況	18
◇株式売買比率	18
◇利害関係人との取引状況等	19
◇組入資産の明細	21
◇投資信託財産の構成	21
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	22
◇損益の状況	22
◇お知らせ	23

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	30
◇三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	40
◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	54
◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	63

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
13期(2012年12月17日)	7,226	0	15.0	8,041	14.3	75.5	—	18.3	—	0.1	659
14期(2013年12月16日)	10,148	0	40.4	11,077	37.8	79.5	—	14.1	—	—	912
15期(2014年12月15日)	11,862	0	16.9	12,612	13.9	79.4	—	13.7	—	0.6	1,042
16期(2015年12月15日)	12,378	0	4.4	13,113	4.0	73.7	—	19.0	—	0.5	1,070
17期(2016年12月15日)	12,524	0	1.2	13,556	3.4	77.6	—	15.0	—	0.3	1,125

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）45%、NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）15%、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）30%、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）5%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

(注) 外国の指数は基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2015年12月15日	12,378	—	13,113	—	73.7	—	19.0	—	0.5
12月末	12,662	2.3	13,402	2.2	74.0	—	18.4	—	0.9
2016年1月末	11,900	△ 3.9	12,620	△ 3.8	73.8	—	19.4	—	1.0
2月末	11,183	△ 9.7	11,934	△ 9.0	74.6	—	18.8	—	1.0
3月末	11,731	△ 5.2	12,364	△ 5.7	74.5	—	18.0	—	1.0
4月末	11,539	△ 6.8	12,311	△ 6.1	73.7	—	18.1	—	1.0
5月末	11,779	△ 4.8	12,502	△ 4.7	73.6	—	17.7	—	1.2
6月末	11,015	△11.0	11,578	△11.7	72.6	—	18.9	—	1.4
7月末	11,340	△ 8.4	12,114	△ 7.6	72.9	—	19.4	—	1.4
8月末	11,192	△ 9.6	12,098	△ 7.7	73.5	—	19.5	—	0.5
9月末	11,109	△10.3	11,976	△ 8.7	72.7	—	19.6	—	0.4
10月末	11,450	△ 7.5	12,321	△ 6.0	74.4	—	16.9	—	0.4
11月末	12,049	△ 2.7	12,972	△ 1.1	73.9	—	19.0	—	0.4
(期 末)									
2016年12月15日	12,524	1.2	13,556	3.4	77.6	—	15.0	—	0.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

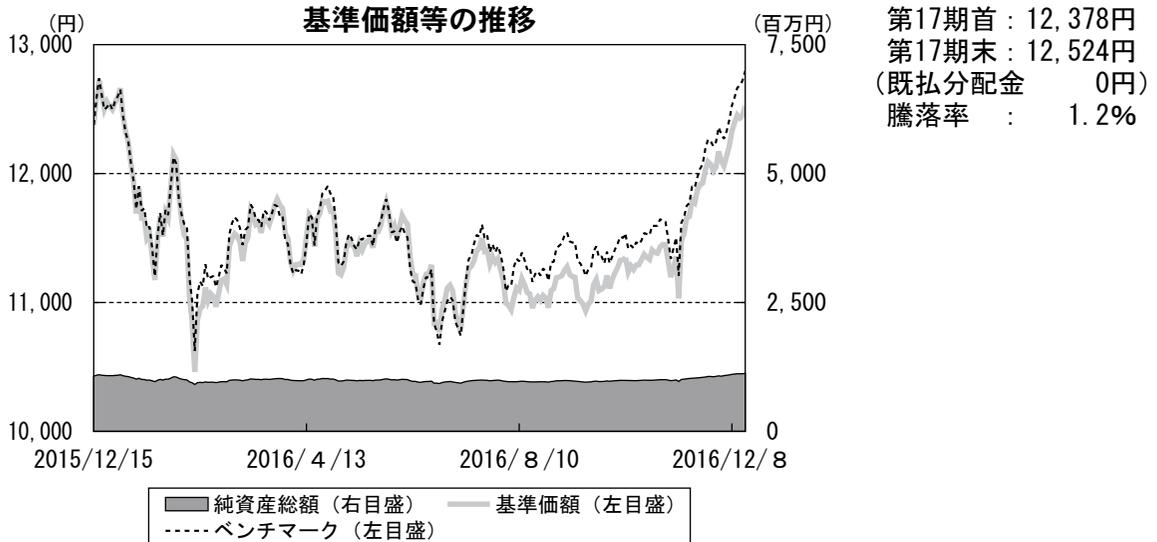
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2015/12/16～2016/12/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.4%)を2.2%下回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に、国内株式や海外株式の上昇、および国内債券の利回り低下（債券価格は上昇）などが基準価額のプラス要因となりました。
------	--

投資環境について

市況の推移
(期首を100として指数化)

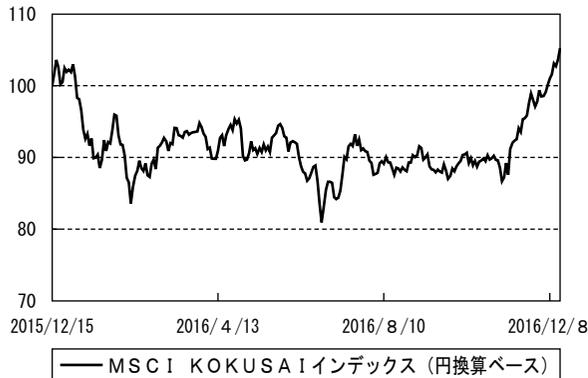
- ・ TOPIX (東証株価指数) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(第17期：2015/12/16～2016/12/15)

◎国内株式市況

- ・ 期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落を契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・ 2月下旬から5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・ 6月上旬から7月上旬にかけては、英国においてEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・ 7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きな混乱がなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・ 11月中旬から期末にかけては、米国の次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス (円換算ベース) は、MSCI KOKUSAIインデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

市況の推移 (期首を100として指数化)



- ・NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数) は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

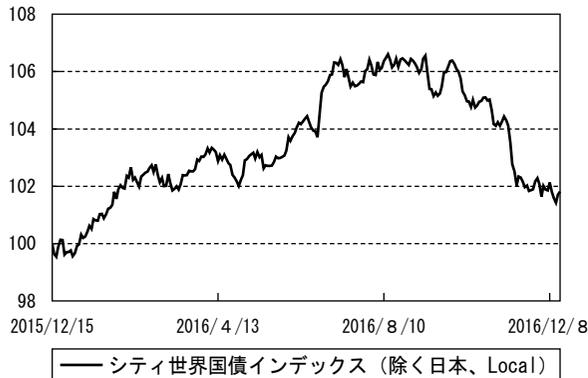
◎海外株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落やアメリカおよび中国での市場予想を下回る経済指標の発表、アメリカでの軟調な企業決算などから下落しました。
- ・2月中旬以降は、イギリスがEU離脱を選択したことによる欧州経済の混乱懸念などから下落する局面があったものの、主要産油国での原油生産量維持の暫定合意やアメリカでの着実な景気回復、次期大統領候補トランプ氏のインフラ投資や減税などの政策期待などから株式市況は上昇しました。

◎国内債券市況

- ・国内金利は、2016年1月に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、6月の英国国民投票においてEU離脱派が上回ったことを受けて世界的に景気の先行き不透明感が高まったことなどから、超長期ゾーン主導で低下基調となりました。7月中旬以降は高値警戒感や7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇に転じました。11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となりました。

市況の推移
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎海外債券市況

・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では概ね低下しました。期首から2016年2月にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや2016年1月下旬に開催されたECB (欧州中央銀行) 理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。さらに6月に英国のEU離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。その後、8月末にかけて欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたECB理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、欧米長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

◎為替市況

・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。期首から2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇しましたが、期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

・為替市況は期首に比べ、2.8%の円高・米ドル安、7.4%の円高・ユーロ安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ライフプラン 75>

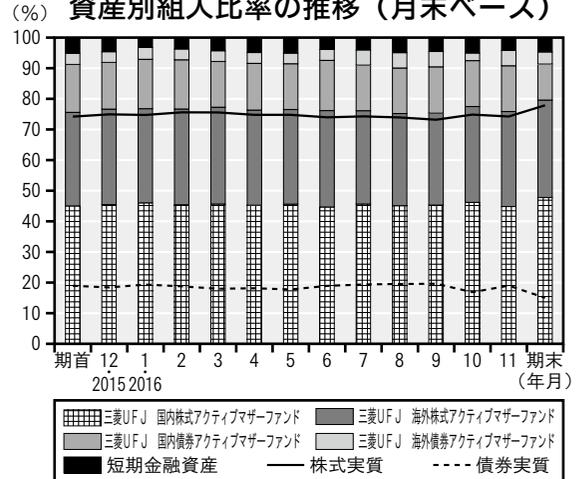
当期の資産配分の推移は以下の通りです。主に海外債券の弱気判断が基準価額の上昇に寄与しました。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期首	OW	N	OW	UW	
2016年4月	N	-	-	-	16年度業績見通しの下方修正から国内株式をNへ変更。
7月	-	-	N	N	海外株式市況の年初来高値更新から利益確定を実施し、海外株式・海外債券をNへ変更。
10月	-	-	OW	UW	米国企業の増益転換から、海外株式をOW、円高リスク等を考慮し、海外債券をUW。
11月	-	-	N	N	米国長期金利や米ドル（対円）がピークとみてNへ変更。
12月	OW	UW	OW	UW	日米景況感改善の鮮明化から、国内・海外株式をOW、利回り上昇リスクのある国内・海外債券をUW
期末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による、組入比率の変動は考慮していません。

(ご参考)
資産別組入比率の推移（月末ベース）



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

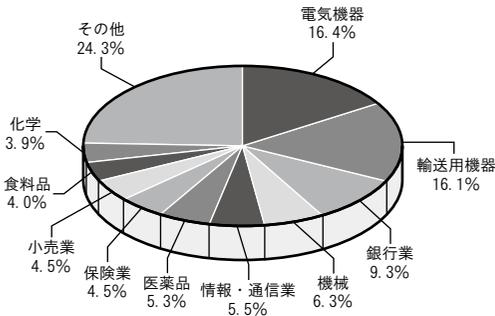
基準価額は期首に比べ2.6%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね75～93銘柄程度で推移させました。国内通信事業の成長ペースは鈍化傾向にあるものの、海外投資先の利益拡大によってグループ全体の成長が持続すると判断した「ソフトバンクグループ」、アパレル業界における商品差異化ニーズの高まりや製靴業界における利用増に伴って強みを持つ無縫製横編機の需要が持続的に拡大すると判断した「島精機製作所」など54銘柄を新規に組み入れました。一方、今後販売回復が期待される東南アジア市場の取り組みが国内自動車大手の中では相対的に出遅れているために評価が高まりにくくなっていると判断した「日産自動車」や期中の円高進行などにより当初期待していた利益成長ペースに達しない可能性が高まったと判断した「カルソニックカンセイ」など56銘柄を全株売却しました。

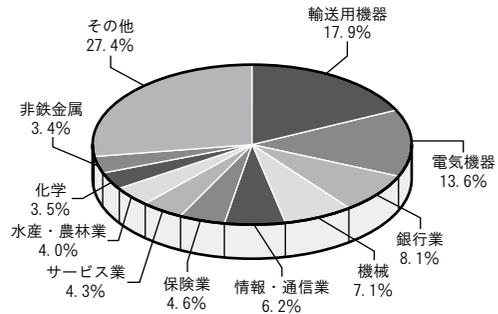
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2015年12月15日)



期末 (2016年12月15日)



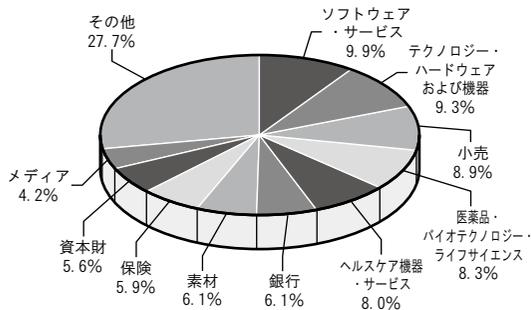
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施しました。特に、アメリカでの企業買収などで業績拡大が期待できるホテル事業関連株や主力製品による業績拡大が見込まれる医療機器関連株などを新規に買い付けました。
- ・ 組入銘柄数は、期首、概ね90銘柄程度としましたが、株価に割高感が増してきたことやアメリカ大統領選挙の不透明感台頭などから、期中に100銘柄程度に増加させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・ 国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが鈍いイタリアなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。なお、通貨別構成においては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・ 組入上位業種に関しては、特許を保有するなど独自性のある製品をもつ企業を中心に組み入れたヘルスケア機器・サービスをオーバーウェイトとし、一方でアメリカでの医療改革の動向や薬価引き下げ懸念から医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスをアンダーウェイトとしました。

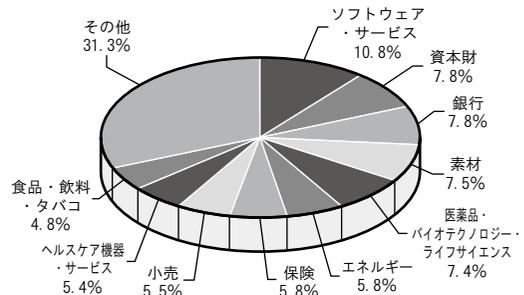
(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2015年12月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITを含めて表示しています。

期末 (2016年12月15日)



<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>
基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、2016年11月上旬にかけてベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しました。11月中旬以降は、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短めを基本に調整しました。年限別構成については、11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。11月中旬以降は、超長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。
- ・ 債券種別構成については、日銀による社債買入オペなどによる良好な需給環境に変化はみられないものの、国債金利のマイナスが常態化する中、一般債の国債に対する金利差は不安定な推移になると判断し、事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持しましたが、そのカイ離幅は縮小しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年12月15日)

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.0%
デュレーション	8.3年

期末 (2016年12月15日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	7.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーションについては、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイトの範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、英ポンドを2016年5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2015年12月15日)

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.3年

期末 (2016年12月15日)

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

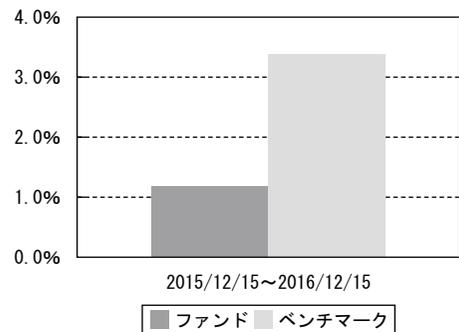
<三菱UFJ ライフプラン 75>

基準価額の騰落率は、1.2%の上昇となり、ベンチマークの騰落率(3.4%)を2.2%下回りました。差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	△0.0%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	△1.0%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	0.1%程度
その他(信託報酬等)	△1.5%程度

基準価額(ヘビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の騰落率(2.7%)を0.1%下回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを下回りました。業種配分効果については、銀行業や証券、商品先物取引業などをベンチマーク比アンダーウェイトとしていたこと

などが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、アマノ、パイロットコーポレーションなどの影響によりマイナスとなりました。

- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ペプチドリーム：独自の創薬開発プラットフォーム技術をもとに新しい医薬品候補物質の研究開発を行うバイオベンチャー企業。国内外の医薬品メーカー大手との共同研究開発の進展に期待して期首より保有。期中に複数の医薬品メーカーと新たな創薬共同研究開発契約を締結したことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・そーせいグループ：医薬品開発を行うバイオベンチャー企業。慢性閉塞性肺疾患の治療薬「シーブリ」「ウルティプロ」の成長や、今後の新規開発案件の収益化に期待し、期首より保有。期中に子会社のヘプタレス社とアイルランドの製薬会社アラガンがアルツハイマー病などの中枢神経系疾患に対する新規治療薬の開発・販売提携を発表したことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・アマノ：就業時間管理システム、駐車場管理システムなどが主力。国内における残業時間など就労管理の厳格化の動きなどを背景に安定成長が継続すると判断し、期中に新規買い付け。しかし、新製品の販売立ち上がりの遅れや円高・ドル安の進行による利益の伸び悩みなどが懸念されたとみられ、買い付け後株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・パイロットコーポレーション：筆記具の世界大手。ボールペンが主力製品。ヒット商品であるフリクションシリーズの北米における拡販などに期待し、期首より保有。しかし、為替動向の不透明感の強まりなどを理由に会社側が2016年12月期の営業利益が減益となる予想を発表したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響しました。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（5.3%）を3.6%下回りました。

- ・通貨配分効果はプラスに寄与し、業種配分効果は、ほぼベンチマーク並みとなりました。一方で、銘柄選択効果がマイナスに影響し、ファンドは、ベンチマークを下回りました。通貨配分効果では、欧州域内で企業業績の回復が鈍いと判断したイギリスやユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、今後も高い成長が見込めるインターネットや情報セキュリティ関連株を中心に組み入れた情報技術のオーバーウェイトがプラスに寄与し、一方で、雇用環境の改善や企業の事業再構築を発表した銘柄を中心に組み入れた一般消費財・サービスのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。その結果、ほぼベンチマーク並みとなりました。銘柄選択効

果においては、競争優位性のある製品販売を行っている半導体関連株などの株価上昇がプラスに寄与しましたが、原油価格上昇による収益悪化懸念から石油精製関連株などの株価下落がマイナスに影響し、ベンチマークを下回る結果となりました。なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ NVIDIA CORP (アメリカ/半導体・半導体製造装置)：世界有数のグラフィックス・プロセッシング・ユニット (GPU) 製造・販売の半導体メーカー大手。高性能ゲーム用向けの売上が過半を占めています。近年、ゲーム用に加え、自動車の自動運転向けや人工知能分野のサーバー向けなど同社製品の用途拡大が今後も見込まれると判断し、期中、新規に買い付けました。その後、2016年度第3四半期(7-9月期)の決算内容が好調だったことから株価は急上昇し、割高感が増してきたものと判断して一部売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ VALERO ENERGY CORP (アメリカ/エネルギー)：独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有しました。主要産油国間での減産合意期待などから主要な調達コストである原油価格が上昇し、業績悪化懸念から株価は下落しました。なお、原油の先高観は当面続くものと判断し、期中に全株売却しました。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)) の騰落率 (3.0%) を0.8%上回りました。

(プラス要因)

◎デュレーション

- ・ 2016年2月中旬から5月上旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしていたこと。
- ・ 11月中旬から期末にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしていたこと。

◎年限別構成

- ・ 期首から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・ 2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

- ・7月中旬から9月末にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じて、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-5.7%）を1.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・2016年5月から7月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2016年9月から11月にかけて、周辺国国債のドイツ国債などに対するスプレッドが拡大したため、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2015年12月16日～2016年12月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,410

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ライフプラン 75>

◎運用環境の見通し

- ・米国で2017年1月に発足するトランプ新政権の景気刺激策（減税、インフラ投資など）への期待、および世界的に底堅い景気などを背景に、高値警戒感などから一時的に調整することがあり得るものの、期を通じて世界的に株式市況が概ね堅調に推移する見込みです。また、米国景気拡大とともに米国では利上げが行われ、長期金利は緩やかに上昇し、為替は円安・米ドル高に振れやすいと考えています。そうした中、業績回復の鮮明化が見込まれる日本株がやや優位になるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、堅調に推移すると想定しています。米国の次期大統領は従来に比べて積極的な財政政策を推進すると見られ米国の景況感が改善すると期待されること、それとともに一時ほどの円高・ドル安懸念が後退していること、また先進国の大規模な金融緩和が継続していることなどを背景に株式市場への資金流入が断続的に続くこととみられることなどが理由です。リスク要因としては、米国の次期大統領による政策の方向性の変化、原油をはじめとする資源価格の動向、中東情勢の緊迫化などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、高位の水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの利上げペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまるものと想定し、次期大統領候補トランプ氏の政策内容が大きな注目材料と考えています。欧州、日本においては、緩やかな景気回復から金融緩和の継続を見込んでおり、中国などの新興国においては、金融緩和策や景気刺激策が期待できる一方、為替は、主要通貨に対し自国通貨安が当面続くものと見込んでいます。こうした見通しから、緩やかながらも景気回復が期待でき、相対的に企業業績の持続的な回復が見込めるアメリカの堅調な相場展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から円安・米ドル高の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速の影響を受けて輸出・生産面に鈍さが見られることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると考えられます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われるが、国債の需給環境に対する不透明感やディスインフレ懸念の後退などから金利低下余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われる。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州では、足下の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから、ECBは金融緩和姿勢を維持するものと見込み、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国による政策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	161	1.389	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(71)	(0.609)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(80)	(0.695)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.085)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	45	0.393	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(45)	(0.390)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	210	1.820	
期中の平均基準価額は、11,579円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	170,502	182,150	134,276	141,806
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	45,402	65,366	74,668	106,622
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	110,470	155,282	94,696	132,997
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	28,621	78,368	26,235	72,118

○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	55,818,915千円	12,127,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,911,269千円	4,858,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.05	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフプラン 75>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	27,162	6,288	23.1	28,656	6,017	21.0

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,635	805	14.3	6,491	693	10.7
投資信託証券	168	—	—	199	11	5.5
為替直物取引	954	391	41.0	1,948	1,216	62.4

平均保有割合 6.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,989	1,218	24.4	4,686	635	13.6

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,174	百万円 —	% —	百万円 14,510	百万円 226	% 1.6

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 365	百万円 300	百万円 431

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 212	百万円 —	百万円 512

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 300

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,963千円
うち利害関係人への支払額 (B)	762千円
(B) / (A)	19.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	415,831	452,057	537,315
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	122,178	92,912	132,232
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	209,109	224,883	357,767
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	13,180	15,566	44,512

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	537,315	47.5
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	132,232	11.7
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	357,767	31.6
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	44,512	3.9
コール・ローン等、その他	60,181	5.3
投資信託財産総額	1,132,007	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,115,175千円)の投資信託財産総額(5,373,366千円)に対する比率は95.2%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(45,593,774千円)の投資信託財産総額(47,498,035千円)に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=123.46円
1 イギリスポンド=147.44円	1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円
1 デンマーククローネ=16.60円	1 ポーランドズロチ=27.83円	1 オーストラリアドル=87.20円	1 香港ドル=15.17円
1 シンガポールドル=81.69円	1 マレーシアリングgit=26.40円	1 南アフリカランド=8.42円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,132,007,875
コール・ローン等	58,961,077
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	537,315,628
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	132,232,940
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	357,767,137
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	44,512,901
未収入金	1,218,192
(B) 負債	6,996,103
未払解約金	20,613
未払信託報酬	6,956,221
未払利息	69
その他未払費用	19,200
(C) 純資産総額(A-B)	1,125,011,772
元本	898,317,067
次期繰越損益金	226,694,705
(D) 受益権総口数	898,317,067口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,524円

<注記事項>

- ①期首元本額 865,120,876円
 期中追加設定元本額 125,633,507円
 期中一部解約元本額 92,437,316円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2524円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年12月16日～ 2016年12月15日
費用控除後の配当等収益額	10,404,374円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	12,717,277円
収益調整金額	237,201,249円
分配準備積立金額	225,730,977円
当ファンドの分配対象収益額	486,053,877円
1万口当たり収益分配対象額	5,410円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,726
受取利息	5,107
支払利息	△ 17,833
(B) 有価証券売買損益	37,198,570
売買益	63,734,259
売買損	△ 26,535,689
(C) 信託報酬等	△ 14,064,193
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,121,651
(E) 前期繰越損益金	225,730,977
(F) 追加信託差損益金	△ 22,157,923
(配当等相当額)	(237,029,871)
(売買損益相当額)	(△259,187,794)
(G) 計(D+E+F)	226,694,705
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	226,694,705
追加信託差損益金	△ 22,157,923
(配当等相当額)	(237,201,249)
(売買損益相当額)	(△259,359,172)
分配準備積立金	248,852,628

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年12月15日現在）

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド全体(6,710,953千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (4.0%)			
マルハニチロ	—	52	156,780
サカタのタネ	—	49	159,495
建設業 (1.5%)			
大林組	134	—	—
長谷工コーポレーション	36.5	—	—
鹿島建設	—	94	77,644
東洋建設	169	—	—
五洋建設	—	68.1	39,021
食料品 (2.1%)			
森永製菓	157	16.8	78,372
江崎グリコ	15.3	—	—
明治ホールディングス	10	—	—
味の素	—	37.1	88,075
アリアケジャパン	15	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	178	—	—
ワコールホールディングス	68	—	—
化学 (3.5%)			
クレハ	105	—	—
東ソー	74	195	165,360
東京応化工業	—	28.3	106,266
日本ペイントホールディングス	16.7	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	11.9	—	—
日東電工	5.6	—	—
天馬	38	—	—
医薬品 (1.1%)			
協和発酵キリン	46	—	—
日本新薬	20	—	—
小野薬品工業	7.8	—	—
そーせいグループ	6.3	3	40,290
ペプチドリーム	31.6	8	44,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (—%)			
東洋ゴム工業	20	—	—
ガラス・土石製品 (2.5%)			
旭硝子	—	48	39,552
東海カーボン	—	196	77,812
日本特殊陶業	—	30	80,880
鉄鋼 (2.6%)			
新日鐵住金	—	58.4	158,264
大和工業	—	13.2	44,616
非鉄金属 (3.4%)			
住友金属鉱山	—	71	111,612
UACJ	—	249	77,439
古河電気工業	195	22.5	76,612
金属製品 (2.0%)			
SUMCO	—	102	155,040
機械 (7.1%)			
ツガミ	55	—	—
オーエスジー	41.8	—	—
島精機製作所	—	46.4	171,912
ナブテスコ	—	14	39,788
SMC	—	3.8	104,196
日立建機	—	32	79,968
ダイキン工業	—	7.1	76,644
CKD	—	28	39,032
ホシザキ	12.3	—	—
ジェイテクト	112.8	—	—
日立造船	83	—	—
三菱重工業	161	76	42,111
電気機器 (13.6%)			
日立製作所	139	69	44,311
三菱電機	—	75	124,050
安川電機	—	57	105,792

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マブチモーター	37.1	23.8	152,558	
日本電産	10.6	7.9	78,897	
ダブル・スコープ	41.3	—	—	
富士通	—	113	79,371	
TDK	11.1	—	—	
アルプス電気	28.1	27.5	81,235	
バイオニア	415	—	—	
キーエンス	—	1	77,180	
カシオ計算機	72	23.6	40,261	
ファナック	—	5.8	117,595	
村田製作所	10.2	—	—	
小糸製作所	50	13.6	83,776	
東京エレクトロン	—	7.8	80,964	
輸送用機器 (17.9%)				
トヨタ紡織	—	14.3	38,538	
ユニプレス	19	—	—	
川崎重工業	—	303	118,170	
日産自動車	235	—	—	
いすゞ自動車	—	53	79,659	
トヨタ自動車	25.9	33	236,148	
新明和工業	43	—	—	
東京ラヂエーター製造	—	60	53,160	
KYB	177	443	239,220	
カルソニックカンセイ	235	—	—	
太平洋工業	77.6	—	—	
河西工業	65	115	159,965	
マツダ	68.5	—	—	
本田技研工業	—	34.6	121,999	
スズキ	—	20	81,640	
富士重工業	36.7	40.3	196,664	
ヤマハ発動機	27	29	80,649	
精密機器 (0.9%)				
島津製作所	25	—	—	
HOYA	20	—	—	
朝日インテック	13	16.3	71,475	
その他製品 (1.8%)				
バンダイナムコホールディングス	36.9	—	—	
パイロットコーポレーション	19.5	17	81,600	
ヤマハ	17	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
任天堂	—	2.3	63,422	
電気・ガス業 (0.4%)				
イーレックス	—	12	33,624	
陸運業 (0.5%)				
相鉄ホールディングス	70	—	—	
東日本旅客鉄道	17.1	—	—	
名古屋鉄道	—	73	41,172	
情報・通信業 (6.2%)				
大塚商会	15.9	—	—	
KDDI	67	—	—	
NTTドコモ	62	29.5	80,033	
東宝	15	23.3	75,142	
DTS	—	15	38,280	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	12.9	38,042	
アイネス	32.5	10	12,540	
ソフトバンクグループ	—	30.5	239,364	
卸売業 (3.1%)				
IDOM	86	—	—	
伊藤忠商事	99.4	—	—	
三井物産	—	49	82,712	
日立ハイテクノロジーズ	—	18.2	80,535	
三菱商事	—	30	76,425	
小売業 (3.0%)				
スタートトゥデイ	11.9	20.3	38,346	
クスリのアオキ	15.7	—	—	
良品計画	7.7	—	—	
ユナイテッドアローズ	9.6	—	—	
ケーズホールディングス	11.1	—	—	
ニトリホールディングス	—	6.2	77,376	
ファーストリテイリング	—	2.8	120,400	
銀行業 (8.1%)				
新生銀行	—	200	41,400	
あおぞら銀行	235	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	508	420	317,100	
三井住友フィナンシャルグループ	31.2	34	159,528	
ふくおかフィナンシャルグループ	83	—	—	
スルガ銀行	20.1	—	—	
琉球銀行	18	26	40,768	
みずほフィナンシャルグループ	602	356	78,142	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	—	55	—	42,020
丸三証券	80	—	—	—
保険業 (4.6%)				
アニコム ホールディングス	86.9	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	22.3	—	—	—
第一生命ホールディングス	70	78	—	158,379
東京海上ホールディングス	—	15.5	—	81,545
T&Dホールディングス	—	78.8	—	124,346
その他金融業 (2.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	18	—	—	—
アコム	—	145	—	76,850
ジャックス	—	70	—	38,010
オリックス	57	32	—	59,392
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	38	43	—	119,045

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	34	54	—	82,350
エス・ティ・ティ都市開発	—	40	—	42,440
サービス業 (4.3%)				
テンブホールディングス	—	46	—	79,810
エムスリー	—	23.1	—	65,373
アウトソーシング	14.8	20	—	72,700
セブテーニ・ホールディングス	20	—	—	—
リゾートトラスト	31.2	—	—	—
ビー・エム・エル	—	14.8	—	41,129
リクルートホールディングス	—	17.6	—	79,200
共立メンテナンス	10.7	—	—	—
合 計	株 数・金 額	6,283	5,256	7,852,768
	銘柄数<比率>	88	86	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド全体(5,706,474千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	4,640,000 (550,000)	5,191,173 (550,260)	63.9 (6.8)	— (—)	51.2 (—)	5.1 (—)	7.6 (6.8)	
普通社債券	2,500,000 (2,500,000)	2,526,224 (2,526,224)	31.1 (31.1)	— (—)	2.6 (2.6)	18.6 (18.6)	9.9 (9.9)	
合 計	7,140,000 (3,050,000)	7,717,397 (3,076,484)	95.0 (37.9)	— (—)	53.8 (2.6)	23.7 (18.6)	17.6 (16.7)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第634回国庫短期証券	—	90,000	90,001	2016/12/19
第635回国庫短期証券	—	80,000	80,002	2016/12/26
第636回国庫短期証券	—	80,000	80,014	2017/ 1 /10
第647回国庫短期証券	—	40,000	40,023	2017/ 2 /27
第648回国庫短期証券	—	100,000	100,071	2017/ 3 / 6
第649回国庫短期証券	—	160,000	160,147	2017/ 3 /13
第369回利付国債 (2年)	0.1	70,000	70,403	2018/10/15
第120回利付国債 (5年)	0.2	200,000	201,990	2019/ 9 /20
第5回利付国債 (40年)	2.0	60,000	82,991	2052/ 3 /20
第7回利付国債 (40年)	1.7	40,000	51,971	2054/ 3 /20
第305回利付国債 (10年)	1.3	70,000	73,049	2019/12/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	130,000	137,516	2021/ 6 /20
第321回利付国債 (10年)	1.0	110,000	116,169	2022/ 3 /20
第326回利付国債 (10年)	0.7	240,000	250,836	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	100,000	104,042	2023/ 3 /20
第330回利付国債 (10年)	0.8	100,000	105,616	2023/ 9 /20
第333回利付国債 (10年)	0.6	110,000	114,742	2024/ 3 /20
第334回利付国債 (10年)	0.6	190,000	198,327	2024/ 6 /20
第335回利付国債 (10年)	0.5	50,000	51,857	2024/ 9 /20
第336回利付国債 (10年)	0.5	40,000	41,517	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	140,000	144,261	2025/ 3 /20
第339回利付国債 (10年)	0.4	180,000	185,567	2025/ 6 /20
第340回利付国債 (10年)	0.4	10,000	10,314	2025/ 9 /20
第341回利付国債 (10年)	0.3	50,000	51,143	2025/12/20

銘	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第342回利付国債	(10年)	0.1	110,000	110,506	2026/3/20
第343回利付国債	(10年)	0.1	80,000	80,340	2026/6/20
第23回利付国債	(30年)	2.5	40,000	54,070	2036/6/20
第26回利付国債	(30年)	2.4	40,000	53,531	2037/3/20
第28回利付国債	(30年)	2.5	40,000	54,787	2038/3/20
第30回利付国債	(30年)	2.3	40,000	53,610	2039/3/20
第31回利付国債	(30年)	2.2	20,000	26,512	2039/9/20
第32回利付国債	(30年)	2.3	20,000	27,047	2040/3/20
第33回利付国債	(30年)	2.0	20,000	25,875	2040/9/20
第34回利付国債	(30年)	2.2	60,000	80,578	2041/3/20
第36回利付国債	(30年)	2.0	30,000	39,166	2042/3/20
第37回利付国債	(30年)	1.9	30,000	38,613	2042/9/20
第39回利付国債	(30年)	1.9	50,000	64,640	2043/6/20
第42回利付国債	(30年)	1.7	70,000	87,317	2044/3/20
第44回利付国債	(30年)	1.7	20,000	25,025	2044/9/20
第46回利付国債	(30年)	1.5	70,000	84,200	2045/3/20
第84回利付国債	(20年)	2.0	20,000	23,516	2025/12/20
第88回利付国債	(20年)	2.3	20,000	24,255	2026/6/20
第90回利付国債	(20年)	2.2	60,000	72,450	2026/9/20
第92回利付国債	(20年)	2.1	70,000	84,072	2026/12/20
第94回利付国債	(20年)	2.1	20,000	24,094	2027/3/20
第96回利付国債	(20年)	2.1	20,000	24,169	2027/6/20
第98回利付国債	(20年)	2.1	10,000	12,121	2027/9/20
第99回利付国債	(20年)	2.1	50,000	60,783	2027/12/20
第110回利付国債	(20年)	2.1	30,000	36,947	2029/3/20
第111回利付国債	(20年)	2.2	10,000	12,469	2029/6/20
第114回利付国債	(20年)	2.1	80,000	99,200	2029/12/20
第116回利付国債	(20年)	2.2	10,000	12,549	2030/3/20
第118回利付国債	(20年)	2.0	90,000	110,787	2030/6/20
第121回利付国債	(20年)	1.9	10,000	12,193	2030/9/20
第123回利付国債	(20年)	2.1	20,000	24,988	2030/12/20
第125回利付国債	(20年)	2.2	120,000	151,882	2031/3/20
第128回利付国債	(20年)	1.9	70,000	85,743	2031/6/20
第130回利付国債	(20年)	1.8	30,000	36,357	2031/9/20
第132回利付国債	(20年)	1.7	30,000	35,978	2031/12/20
第136回利付国債	(20年)	1.6	70,000	82,966	2032/3/20
第140回利付国債	(20年)	1.7	100,000	120,155	2032/9/20
第143回利付国債	(20年)	1.6	30,000	35,628	2033/3/20
第145回利付国債	(20年)	1.7	20,000	24,080	2033/6/20
第147回利付国債	(20年)	1.6	90,000	106,938	2033/12/20
第148回利付国債	(20年)	1.5	80,000	93,745	2034/3/20
第150回利付国債	(20年)	1.4	60,000	69,256	2034/9/20
第151回利付国債	(20年)	1.2	30,000	33,579	2034/12/20
第152回利付国債	(20年)	1.2	60,000	67,079	2035/3/20
第153回利付国債	(20年)	1.3	20,000	22,690	2035/6/20
第154回利付国債	(20年)	1.2	90,000	100,457	2035/9/20
第155回利付国債	(20年)	1.0	30,000	32,350	2035/12/20
第157回利付国債	(20年)	0.2	10,000	9,285	2036/6/20
小	計		4,640,000	5,191,173	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第526回東京電力		1.78	100,000	100,756	2017/5/31
第469回東北電力		1.543	100,000	107,876	2023/6/23
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,074	2020/3/19
第15回パナソニック		0.19	200,000	199,332	2021/9/17
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)		1.56	200,000	210,500	2021/1/20
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,493	2019/6/20
第63回アコム		0.99	100,000	100,308	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	100,801	2018/9/5
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	100,644	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,559	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	201,900	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	300,000	302,289	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,031	2020/12/18
第1回エイチエスビーシー・ホールディングス		0.45	200,000	198,814	2021/9/24
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー		0.615	100,000	99,816	2021/12/15
第17回ルノー		0.75	200,000	202,078	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	100,000	99,953	2017/6/23
小	計		2,500,000	2,526,224	
合	計		7,140,000	7,717,397	

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	5,494	△13.5	802.96	△16.6	98.8	—	19,885
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	10,831	—	1,459.43	—	99.0	—
2月末	11,496	6.1	1,523.85	4.4	97.4	—
3月末	11,781	8.8	1,543.11	5.7	97.3	—
4月末	12,038	11.1	1,592.79	9.1	97.2	—
5月末	12,866	18.8	1,673.65	14.7	97.7	—
6月末	12,782	18.0	1,630.40	11.7	98.8	—
7月末	12,859	18.7	1,659.52	13.7	98.8	—
8月末	11,720	8.2	1,537.05	5.3	99.1	—
9月末	10,904	0.7	1,411.16	△ 3.3	98.6	—
10月末	11,813	9.1	1,558.20	6.8	95.7	—
11月末	12,178	12.4	1,580.25	8.3	98.6	—
12月末	11,997	10.8	1,547.30	6.0	99.1	—
2016年1月末	11,221	3.6	1,432.07	△ 1.9	99.5	—
(期 末) 2016年2月15日	9,771	△ 9.8	1,292.23	△ 11.5	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

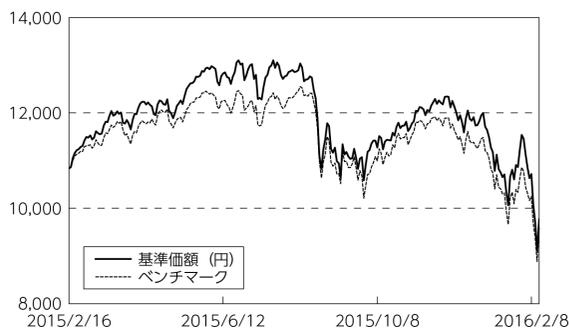
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX (東証株価指数))の騰落率(-11.5%)を1.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年5月末にかけては、外国為替市場の円安・ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に、持続的に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対ドルレートを切り下げたことや原油など資源価格の水準が低下したことを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、原油価格がさらに下落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね85～100銘柄程度で推移させました。コンテンツサービスや金融・決済サービスなどが利益成長の牽引役として確立されつ

つある点などを評価した「NTTドコモ」、主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコムホールディングス」など60銘柄を新規に組み入れました。一方、円安・ドル高進行の一服などにより今後の利益成長ペースが鈍化する可能性が高まり、株価指標面での評価余地が限定的になったと判断した「ヤマハ発動機」や中国において子供用紙おむつ市場の競争が激化していることや東南アジア諸国の通貨が対円で下落したことなどにより今後の利益成長ペースが従来の期待に達しない可能性が高まったと判断した「ユニ・チャーム」など64銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.5%）を1.7%上回りました。

- ・業種配分効果については、輸送用機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、小糸製作所、良品計画などの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・小糸製作所：ヘッドランプなど自動車用ランプを主力とする自動車部品メーカー。ランプ光源のLED（発光ダイオード）化の進展が利益成長の追い風に働くと期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドの

衣料品、家庭用品、食料品など家庭生活全般にわたる商品の企画・製造・流通・販売までを手がける。商品のデザインはシンプル、ベーシックで統一され、独特のブランド価値を確立している点などを評価し、期首より保有。中国を中心とする海外での販売が拡大していることなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ユニ・チャーム：紙おむつや生理用品などを得意とする日用品メーカー。アジア諸国におけるシェアの高さや現地における所得上昇にともなう継続的な需要増加などに期待し、期首より保有。しかし、中国における紙おむつ市場の競争激化に伴い、株価指標の水準に見合った利益成長を遂げるとの期待が後退しているとの見方が広がったと見られることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカーで、電動パワーステアリングに強み。操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、買い付け後、外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、不安定な動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていることなどを背景に、投資家が企業業績の先行きを見通しにくくなっているためです。しかしながら、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地は限られると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 82 (82)	% 0.684 (0.684)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	82	0.684	
期中の平均基準価額は、11,971円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 21,920 (24)	千円 34,775,223 (-)	千株 24,387	千円 38,999,334

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,774,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,147,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 34,775	百万円 7,306	% 21.0	百万円 38,999	百万円 9,079	% 23.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 143	百万円 624	百万円 295

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	77,742千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,118千円
(B) / (A)	22.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)				
安藤・間	185	—	—	—
大成建設	200	—	—	—
大林組	—	112.5	122,737	
熊谷組	—	160	51,840	
東洋建設	140	180	79,740	
大和ハウス工業	—	13	39,195	
食料品 (5.1%)				
森永製菓	—	141	90,804	
江崎グリコ	—	16.1	94,024	
明治ホールディングス	14.6	9.4	88,266	
味の素	—	15	43,380	
アリアケジャパン	8.5	12.9	89,397	
日本たばこ産業	71	—	—	
繊維製品 (3.3%)				
帝人	680	—	—	
東レ	134	179	167,973	
ワコールホールディングス	—	74	98,642	
化学 (5.1%)				
住友化学	501	—	—	
石原産業	150	—	—	
東ソー	—	93	39,711	
三井化学	—	103	40,479	
東京応化工業	34	—	—	
ダイセル	—	50.1	77,404	
花王	34	21.3	123,071	
関西ペイント	49	—	—	
日東電工	8.8	—	—	
天馬	—	43.1	81,674	
ニフコ	—	8.8	44,792	
ユニ・チャーム	82.1	—	—	
医薬品 (6.7%)				
日本新薬	25	20	78,900	
中外製薬	36.6	16	54,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小野薬品工業	5.9	9.6	182,496	
ソーせいグループ	—	13	145,470	
パプチドリーム	—	23.5	79,782	
ゴム製品 (1.5%)				
東洋ゴム工業	79	20.2	35,713	
ブリヂストン	—	21.4	85,257	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本カーボン	330	—	—	
鉄鋼 (—%)				
日新製鋼	41	—	—	
日立金属	35	—	—	
非鉄金属 (0.6%)				
古河電気工業	—	192	47,232	
金属製品 (—%)				
パイオラックス	12	—	—	
機械 (5.0%)				
牧野フライス製作所	67	—	—	
オーエスジー	—	11	20,823	
SMC	8.7	1.6	43,392	
日精エー・エス・ビー機械	55	—	—	
小松製作所	—	25	43,137	
クボタ	71	28.2	40,326	
ダイキン工業	9	—	—	
竹内製作所	27.5	—	—	
T P R	50	—	—	
ホシザキ電機	—	10.4	84,136	
ジェイテクト	—	85	130,560	
日立造船	—	79	41,554	
電気機器 (13.0%)				
三菱電機	96	—	—	
マブチモーター	48	41	201,515	
日本電産	—	11.5	81,385	
ダブル・スコープ	—	44	145,420	
オムロン	27.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	179	—	—
ソニー	80.7	—	—
TDK	17.9	—	—
アルプス電気	28	—	—
フォスター電機	—	37.5	81,225
イリソ電子工業	6.5	—	—
スタンレー電気	—	33.5	82,644
カシオ計算機	20	—	—
ファナック	6.5	—	—
ローム	17.8	—	—
村田製作所	15.4	15.7	200,175
小糸製作所	19	52.7	251,906
象印マホービン	50	—	—
輸送用機器 (13.0%)			
川崎重工業	236	—	—
日産自動車	—	246	243,613
トヨタ自動車	91.5	26.4	165,158
日野自動車	78.3	36.7	41,434
新明和工業	55	—	—
大同メタル工業	—	44	34,672
プレス工業	81	—	—
カルソニックカンセイ	—	162	121,176
太平洋工業	—	76.3	77,520
ケーヒン	—	27	40,419
河西工業	130	—	—
アイシン精機	—	19	83,505
マツダ	27.4	—	—
富士重工業	64.2	42.3	159,344
ヤマハ発動機	125	—	—
ハイレックスコーポレーション	20	—	—
日本精機	32	—	—
シマノ	5.6	4.7	80,041
精密機器 (1.3%)			
HOYA	41.8	10.6	42,431
朝日インテック	—	13	59,020
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	55	125,565
パイロットコーポレーション	20	15	52,575
ビジョン	20.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.7%)			
相鉄ホールディングス	—	124	87,544
東日本旅客鉄道	13.6	16.2	164,349
東海旅客鉄道	3.1	—	—
西武ホールディングス	—	37	85,766
南海電気鉄道	—	61	41,480
情報・通信業 (8.5%)			
グリー	94	—	—
ネクソン	—	24.5	38,391
大塚商会	19.1	14.5	79,750
日本テレビホールディングス	—	19.5	37,791
KDDI	16.3	49.6	146,642
NTTドコモ	—	106.6	282,809
東宝	25	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	13.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26.4	—	—
S C S K	21	—	—
アイネス	—	20	20,560
ソフトバンクグループ	—	17	74,800
卸売業 (2.5%)			
ガリバーインターナショナル	—	73	81,249
伊藤忠商事	—	57.9	76,225
三菱商事	108.3	—	—
ミスミグループ本社	—	27.8	42,478
小売業 (5.9%)			
ローソン	—	9.6	91,008
コメ兵	43	—	—
ビックカメラ	101	—	—
ブロンコビリー	—	16	41,216
スタートトゥデイ	—	11.9	40,400
ウエルシアホールディングス	—	7.2	39,600
クスリのアオキ	10	20.5	97,990
良品計画	7.4	3.5	79,835
ドンキホーテホールディングス	23.4	—	—
ケーズホールディングス	—	11.1	40,681
ニトリホールディングス	—	4.8	39,552
ファーストリテイリング	2.9	—	—
銀行業 (7.7%)			
あおぞら銀行	—	115	40,250

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,012.1		610.4	295,921
三井住友フィナンシャルグループ	58.9		26	82,056
ふくおかフィナンシャルグループ	216		219	82,563
スルガ銀行	27.8		21.7	40,839
みずほフィナンシャルグループ	—		477.4	80,346
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
野村ホールディングス	153.5		—	—
岡三証券グループ	107		—	—
丸三証券	—		18	20,880
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	113.7		—	—
保険業 (3.1%)				
アニコム ホールディングス	—		86	203,304
MS&ADインシュアランスグループホール	21		—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	—		27.8	42,117
東京海上ホールディングス	63.5		—	—
T&Dホールディングス	48.5		—	—
その他金融業 (1.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	—		17.9	42,047
アコム	204.3		—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
オリックス		128	57.6	78,710
不動産業 (2.0%)				
三井不動産		60	66	165,099
三菱地所		25	—	—
東京建物		76	—	—
レオパレス21		97	—	—
サービス業 (3.3%)				
テンブホールディングス		17.2	—	—
エムスリー		26.5	—	—
アウトソーシング		—	14.1	40,974
セブテニ・ホールディングス		—	34	60,248
リゾートトラスト		—	30.6	80,110
サイバーエージェント		23.4	—	—
エイチ・アイ・エス		17.1	—	—
共立メンテナンス		—	10.3	81,782
合 計	株数・金額	7,809	5,367	8,024,427
	銘柄数<比率>	95	91	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,024,427	94.7
コール・ローン等、その他	446,347	5.3
投資信託財産総額	8,470,774	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,470,774,560
コール・ローン等	121,146,979
株式(評価額)	8,024,427,990
未収入金	314,821,998
未収配当金	10,377,400
未収利息	193
(B) 負債	382,565,549
未払金	371,966,899
未払解約金	10,598,650
(C) 純資産総額(A-B)	8,088,209,011
元本	8,277,669,571
次期繰越損益金	△ 189,460,560
(D) 受益権総口数	8,277,669,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,771円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,998,791,981円
 期中追加設定元本額 4,088,084,041円
 期中一部解約元本額 7,809,206,451円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9771円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,444,872,861円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	608,533,135円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,441,180,449円
三菱UFJ ライフプラン 25	108,984,605円
三菱UFJ ライフプラン 50	432,312,491円
三菱UFJ ライフプラン 75	425,093,042円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	119,500,472円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	118,017,749円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	959,720,827円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	733,829,697円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	503,117,730円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,382,506,513円
合計	8,277,669,571円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は189,460,560円です。

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,527,712
受取配当金	180,353,755
受取利息	84,186
その他収益金	89,771
(B) 有価証券売買損益	△ 620,228,267
売買益	2,252,107,749
売買損	△2,872,336,016
(C) 当期損益金(A+B)	△ 439,700,555
(D) 前期繰越損益金	997,630,605
(E) 追加信託差損益金	776,443,944
(F) 解約差損益金	△1,523,834,554
(G) 計(C+D+E+F)	△ 189,460,560
次期繰越損益金(G)	△ 189,460,560

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△ 1.2	95.9	—	1.5	6,256
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2015年12月15日	円	%		%	%	%	%
12月末	15,636	—	198,414	—	95.9	—	1.5
2016年1月末	16,026	2.5	204,372	3.0	92.9	—	3.0
2月末	14,368	△ 8.1	186,165	△ 6.2	91.0	—	3.1
3月末	13,860	△11.4	178,017	△10.3	94.9	—	3.1
4月末	14,510	△ 7.2	188,074	△ 5.2	95.2	—	3.3
5月末	14,340	△ 8.3	186,578	△ 6.0	95.0	—	3.4
6月末	14,341	△ 8.3	187,789	△ 5.4	93.5	—	3.9
7月末	12,981	△17.0	169,593	△14.5	90.2	—	4.3
8月末	13,813	△11.7	180,064	△ 9.2	93.3	—	4.7
9月末	13,786	△11.8	179,227	△ 9.7	95.9	—	1.5
10月末	13,380	△14.4	174,773	△11.9	95.7	—	1.5
11月末	13,578	△13.2	177,944	△10.3	94.5	—	1.4
12月末	14,970	△ 4.3	194,024	△ 2.2	96.9	—	1.2
(期 末) 2016年12月15日	円	%		%	%	%	%
	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

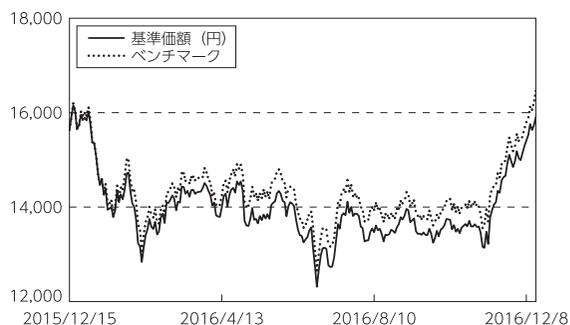
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.3%)を3.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、原油価格の下落やアメリカおよび中国での市場予想を下回る経済指標の発表、アメリカでの軟調な企業決算などから下落しました。
- ・2月中旬以降は、イギリスがEU（欧州連合）離脱を選択したことによる欧州経済の混乱懸念などから下落する局面があったものの、主要産油国での原油生産量維持の暫定合意やアメリカでの着実な景気回復、次期大統領候補トランプ氏のインフラ投資や減税などの政策期待などから株式市況は上昇しました。
- ・為替市況は期首に比べ、2.8%の円高・米ドル安、7.4%の円高・ユーロ安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施しました。特に、アメリカでの企業買収などで業績拡大が期待できるホテル事業関連株や主力製品による業績拡大が見込まれる医療機器関連株などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期首、概ね90銘柄程度としましたが、株価に割高感が増してきたことやアメリカ大統領選挙の不透明感台頭などから、期中に100銘柄程度に増加させました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが鈍いイタリアなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。なお、通貨別構成におい

ては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。

- ・組入上位業種に関しては、特許を保有するなど独自性のある製品をもつ企業を中心に組み入れたヘルスケア機器・サービスをオーバーウェイトとし、一方でアメリカでの医療改革の動向や薬価引き下げ懸念から医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスをアンダーウェイトとしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（5.3%）を3.6%下回りました。

- ・通貨配分効果はプラスに寄与し、業種配分効果は、ほぼベンチマーク並みとなりました。一方で、銘柄選択効果がマイナスに影響し、ファンドは、ベンチマークを下回りました。通貨配分効果では、欧州域内で企業業績の回復が鈍いと判断したイギリスやユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、今後も高い成長が見込めるインターネットや情報セキュリティ関連株を中心に組み入れた情報技術のオーバーウェイトがプラスに寄与し、一方で、雇用環境の改善や企業の事業再構築を発表した銘柄を中心に組み入れた一般消費財・サービスのオーバーウェイトがマイナスに影響しました。その結果、ほぼベンチマーク並みとなりました。銘柄選択効果においては、競争優位性のある製品販売を行っている半導体関連株などの株価上昇がプラスに寄与しましたが、原油価格上昇による収益悪化懸念から石油精製関連株などの株価下落がマイナスに影響し、ベンチマークを下回る結果となりました。なお、銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

・ NVIDIA CORP (アメリカ/半導体・半導体製造装置): 世界有数のグラフィックス・プロセッシング・ユニット (GPU) 製造・販売の半導体メーカー大手。高性能ゲーム用向けの売上が過半を占めています。近年、ゲーム用に加え、自動車の自動運転向けや人工知能分野のサーバー向けなど同社製品の用途拡大が今後も見込まれると判断し、期中、新規に買い付けました。その後、2016年度第3四半期(7-9月期)の決算内容が好調だったことから株価は急上昇し、割高感が増してきたものと判断して一部売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

・ VALERO ENERGY CORP (アメリカ/エネルギー): 独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有しました。主要産油国間での減産合意期待などから主要な調達コストである原油価格が上昇し、業績悪化懸念から株価は下落しました。なお、原油の先高観は当面続くものと判断し、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・ アメリカでの利上げペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまるものと想定し、次期大統領候補トランプ氏の政策内容が大きな注目材料と考えています。欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでおり、中国などの新興国においては、金融緩和策や景気刺激策が期待できる一方、為替は、主要通貨に対し自

国通貨安が当面続くものと見込んでいます。こうした見通しから、緩やかながらも景気回復が期待でき、相対的に企業業績の持続的な回復が見込めるアメリカの堅調な相場展開を予想しています。

・ 為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から円安・米ドル高の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

◎今後の運用方針

・ 株式の組入比率については、高水準(90%以上)を維持する方針です。

・ 通貨および業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

・ 通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。

・ 銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 48 (46) (1)	% 0.336 (0.326) (0.010)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.038 (0.036) (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.069 (0.068) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.443	
期中の平均基準価額は、14,162円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	3	410
	EQUINIX INC	0.9	330	0.5	170
	SIMON PROPERTY GROUP INC	3	753	6	1,319
	小計	4	1,083	10	1,900
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	KLEPIERRE	8	359	0.3	12
	小計	8	359	0.3	12
	ユーロ計	8	359	0.3	12

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年12月16日～2016年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,127,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,858,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,635	805	14.3	6,491	693	10.7
投資信託証券	168	—	—	199	11	5.5
為替直物取引	954	391	41.0	1,948	1,216	62.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,349千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,008千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	—	26	321	37,845	ソフトウェア・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	244	517	60,922	ヘルスケア機器・サービス
BOEING CO/THE	35	34	525	61,826	資本財
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	51	298	35,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	86	58	299	35,251	電気通信サービス
AVERY DENNISON CORP	—	56	401	47,319	素材
CHUBB LTD	72	—	—	—	保険
CHEVRON CORP	—	60	695	81,904	エネルギー
COACH INC	200	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CARDINAL HEALTH INC	83	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE	224	—	—	—	素材
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	—	59	434	51,195	素材
WALT DISNEY CO/THE	—	33	343	40,420	メディア
DICK'S SPORTING GOODS INC	—	75	434	51,093	小売
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	30	269	31,720	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	—	51	531	62,564	エネルギー
ECOLAB INC	—	45	544	64,125	素材
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	31	241	28,450	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	—	10	116	13,659	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	—	139	437	51,543	資本財
HALLIBURTON CO	—	63	337	39,684	エネルギー
HARLEY-DAVIDSON INC	—	55	330	38,847	自動車・自動車部品
HP INC	287	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	—	34	462	54,425	小売
KOHL'S CORP	158	—	—	—	小売
ELI LILLY & CO	68	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	61	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	124	—	—	—	小売
LINCOLN NATIONAL CORP	—	132	874	102,915	保険
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	—	62	520	61,264	消費者サービス
MEDTRONIC PLC	91	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MARSH & MCLENNAN COS	128	66	452	53,252	保険
BANK OF AMERICA CORP	—	204	462	54,441	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	—	213	359	42,275	銀行
OMNICOM GROUP	70	—	—	—	メディア
PFIZER INC	204	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PULTEGROUP INC	—	142	271	31,911	耐久消費財・アパレル
RAYTHEON COMPANY	49	—	—	—	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	72	976	114,906	資本財
SCHLUMBERGER LTD	56	—	—	—	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	141	549	64,734	各種金融
SEMPRA ENERGY	—	26	261	30,806	公益事業
STATE STREET CORP	—	43	341	40,181	各種金融
VALERO ENERGY CORP	65	—	—	—	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	—	58	369	43,451	メディア
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	34	291	34,317	食品・生活必需品小売り
WELLS FARGO & CO	180	127	694	81,778	銀行
INTEL CORP	142	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TYSON FOODS INC-CL A	—	57	354	41,696	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	97	630	74,279	半導体・半導体製造装置
NIKE INC -CL B	—	51	264	31,093	耐久消費財・アパレル
AMGEN INC	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	215	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	—	50	293	34,580	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	130	—	—	—	メディア
GILEAD SCIENCES INC	40	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITRIX SYSTEMS INC	—	35	316	37,267	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	73	—	—	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	—	113	335	39,534	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	67	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	—	12	922	108,606	小売
VERISIGN INC	62	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	25	241	28,385	半導体・半導体製造装置
AETNA INC	76	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	93	25	360	42,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	—	61	408	48,104	ソフトウェア・サービス
CELGENE CORP	—	79	915	107,720	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	124	40	282	33,206	ヘルスケア機器・サービス
FLEX LTD	604	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	206	56	645	75,936	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION	—	214	903	106,310	銀行
EQT CORP	—	47	322	37,955	エネルギー
EXPEDIA INC	99	25	290	34,253	小売
VIACOM INC-CLASS B	73	—	—	—	メディア
CBRE GROUP INC - A	275	156	496	58,435	不動産
TE CONNECTIVITY LTD	67	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	45	—	—	—	各種金融
LULULEMON ATHLETICA INC	—	72	494	58,178	耐久消費財・アパレル
VMWARE INC-CLASS A	91	56	453	53,345	ソフトウェア・サービス
GAMESTOP CORP-CLASS A	169	—	—	—	小売
TERADATA CORP	269	100	285	33,597	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	—	30	239	28,199	各種金融
MOLSON COORS BREWING CO -B	117	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	40	362	42,718	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	89	53	419	49,370	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	83	371	43,724		家庭用品・パーソナル用品
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	—	56	552	65,006		運輸
EATON VANCE CORP	132	—	—	—		各種金融
DELTA AIR LINES INC	130	—	—	—		運輸
VERISK ANALYTICS INC	131	—	—	—		商業・専門サービス
LYONDELLBASELL INDU-CL A	202	—	—	—		素材
MARATHON PETROLEUM CORP	144	—	—	—		エネルギー
FACEBOOK INC-A	—	63	757	89,152		ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	—	71	392	46,245		ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	—	44	271	31,943		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	—	84	427	50,273		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	—	8	637	75,064		ソフトウェア・サービス
WHITEWAVE FOODS CO	—	53	292	34,477		食品・飲料・タバコ
ENERGIZER HOLDINGS INC	109	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品
KRAFT HEINZ CO/THE	—	48	404	47,668		食品・飲料・タバコ
INVUITY INC	—	1,200	738	86,877		ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	—	44	526	62,037		ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,260	5,722	29,577	3,481,809	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	94	—	—	—		銀行
CI FINANCIAL CORP	115	—	—	—		各種金融
SUNCOR ENERGY INC	—	104	449	39,739		エネルギー
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	60	—	—	—		食品・生活必需品小売り
OPEN TEXT CORP	58	—	—	—		ソフトウェア・サービス
VERESEN INC	—	320	389	34,450		エネルギー
WASTE CONNECTIONS INC	—	100	1,020	90,228		商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	327	524	1,860	164,418	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	217	—	—	—		半導体・半導体製造装置
HOCHTIEF AG	38	—	—	—		資本財
GEA GROUP AG	67	—	—	—		資本財
DUERR AG	—	44	331	40,877		資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	322	44	331	40,877	
(ユーロ…フランス)						
PEUGEOT SA	—	234	362	44,793		自動車・自動車部品
BNP PARIBAS	67	—	—	—		銀行
THALES SA	49	38	340	42,045		資本財
SCOR SE	—	117	367	45,320		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	116	389	1,070	132,159	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	58	—	—	—		資本財
NN GROUP NV	—	114	361	44,686		保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	58	114	361	44,686	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA	215	154	311	38,396		公益事業

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…スペイン) DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	百株 417	百株 —	千ユーロ —	千円 —	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 632	株数 154	金額 311	金額 38,396		
	銘柄数<比率> 2	1	—	<0.7%>		
(ユーロ…ベルギー) AGEAS KBC GROEP NV BPOST SA	84 98 176	— — 157	— — 339	— — 41,974	保険 銀行 運輸	
小 計	株数・金額 358	株数 157	金額 339	金額 41,974		
	銘柄数<比率> 3	1	—	<0.8%>		
(ユーロ…オーストリア) ERSTE GROUP BANK AG	—	106	294	36,322	銀行	
小 計	株数・金額 —	株数 106	金額 294	金額 36,322		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.7%>		
(ユーロ…フィンランド) NOKIAN RENKAAT OYJ	—	104	378	46,775	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額 —	株数 104	金額 378	金額 46,775		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.9%>		
(ユーロ…ポルトガル) JERONIMO MARTINS	—	238	355	43,854	食品・生活必需品小売り	
小 計	株数・金額 —	株数 238	金額 355	金額 43,854		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.8%>		
(ユーロ…イギリス) DIALOG SEMICONDUCTOR PLC	—	66	247	30,515	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 —	株数 66	金額 247	金額 30,515		
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.6%>		
ユーロ計	株数・金額 1,486	株数 1,372	金額 3,689	金額 455,562		
	銘柄数<比率> 11	11	—	<8.7%>		
(イギリス) NEXT PLC SAGE GROUP PLC/THE BT GROUP PLC 3I GROUP PLC GKN PLC JOHNSON MATTHEY PLC HOWDEN JOINERY GROUP PLC ITV PLC ATKINS (WS) PLC BRITVIC PLC ASHTAD GROUP PLC PLAYTECH PLC	46 — 830 — 708 — 663 1,326 — 276 173 292	46 404 616 291 — 92 761 1,043 122 447 196 —	千イギリスポンド 224 257 224 197 — 285 282 203 174 248 315 —	33,029 38,002 33,027 29,132 — 42,063 41,671 30,002 25,776 36,577 46,497 —	小売 ソフトウェア・サービス 電気通信サービス 各種金融 自動車・自動車部品 素材 資本財 メディア 商業・専門サービス 食品・飲料・タバコ 資本財 ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 4,314	株数 4,018	金額 2,413	金額 355,781		
	銘柄数<比率> 8	10	—	<6.8%>		
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN SWISS RE AG ACTELION LTD-REG SIKA AG-BR UBS GROUP AG-REG	44 27 67 — — 207	— 27 44 14 0.76 —	千スイスフラン — 624 423 265 368 —	— 71,768 48,668 30,456 42,359 —	耐久消費財・アパレル 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材 各種金融	
小 計	株数・金額 345	株数 85	金額 1,681	金額 193,252		
	銘柄数<比率> 4	4	—	<3.7%>		

銘柄	株数	当 期		業 種 等
		株数	評 価 額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円
SWEDISH MATCH AB	176	115	3,413	43,176
KINNEVIK AB - B	121	-	-	-
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	297	115	3,413
		2	1	-
				<0.8%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	144	127	3,152	52,325
PANDORA A/S	-	31	2,585	42,917
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	144	158	5,737
		1	2	-
				<1.8%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	
BHP BILLITON LIMITED	54	431	1,113	97,115
CSL LTD	45	-	-	-
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	76	108	883	77,082
TELSTRA CORP LTD	114	-	-	-
AMCOR LIMITED	115	-	-	-
MACQUARIE GROUP LTD	47	-	-	-
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	452	540	1,997
		6	2	-
				<3.3%>
(香港)			千香港ドル	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	135	-	-	-
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	-	1,200	2,712	41,141
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	490	-	-	-
TENCENT HOLDINGS LTD	43	159	2,970	45,056
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,680	-	-	-
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	170	-	-	-
CRRC CORP LTD - H	560	-	-	-
AIA GROUP LTD	502	-	-	-
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	440	-	-	-
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,020	1,359	5,682
		8	2	-
				<1.6%>
(シンガポール)			千シンガポールドル	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	128	-	-	-
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	128	-	-
		1	-	-
				<-%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,773	13,894	5,049,640
		93	101	-
				<96.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	3	—	—	—	—
EQUINIX INC	—	0.4	141	16,696	0.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	2	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	5	0.4	141	16,696
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.3%>
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
KLEPIERRE	—	8	308	38,046	0.7
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	—	8	308	38,046
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.7%>
合 計	口 数 ・ 金 額	5	8	—	54,743
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,049,640	% 94.0
投資証券	54,743	1.0
コール・ローン等、その他	268,983	5.0
投資信託財産総額	5,373,366	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,115,175千円) の投資信託財産総額 (5,373,366千円) に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 ユーロ=123.46円	1 イギリスポンド=147.44円
1 スイスフラン=114.92円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円	1 デンマーククローネ=16.60円
1 オーストラリアドル=87.20円	1 香港ドル=15.17円	1 シンガポールドル=81.69円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,373,366,267
コール・ローン等	167,127,771
株式(評価額)	5,049,640,937
投資証券(評価額)	54,743,292
未収入金	97,077,819
未収配当金	4,776,448
(B) 負債	115,363,799
未払金	99,235,735
未払解約金	16,127,877
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	5,258,002,468
元本	3,304,966,855
次期繰越損益金	1,953,035,613
(D) 受益権総口数	3,304,966,855口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,909円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,001,233,684円
 期中追加設定元本額 814,094,806円
 期中一部解約元本額 1,510,361,635円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5909円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフプラン 2 5	60,862,629円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	230,031,028円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	224,883,486円
三菱UFJ 海外株式オープン	461,234,164円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	75,353,286円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	70,129,281円
三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	829,557,332円
三菱UFJ ライフプラン 5 0VA (適格機関投資家限定)	290,072,373円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5VA (適格機関投資家限定)	139,421,002円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0VA (適格機関投資家限定)	923,422,274円
合計	3,304,966,855円

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,285,369
受取配当金	108,998,476
受取利息	31,334
その他収益金	292,962
支払利息	△ 37,403
(B) 有価証券売買損益	△ 101,258,604
売買益	789,350,610
売買損	△ 890,609,214
(C) 保管費用等	△ 3,537,542
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,489,223
(E) 前期繰越損益金	2,254,991,178
(F) 追加信託差損益金	326,274,610
(G) 解約差損益金	△ 632,719,398
(H) 計(D+E+F+G)	1,953,035,613
次期繰越損益金(H)	1,953,035,613

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S & P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	—	18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	円	%		%	%	%
	13,387	—	359.95	—	99.1	—
2月末	13,525	1.0	363.04	0.9	97.1	—
3月末	13,546	1.2	363.28	0.9	98.1	—
4月末	13,593	1.5	364.50	1.3	98.0	—
5月末	13,526	1.0	362.77	0.8	98.0	—
6月末	13,513	0.9	362.54	0.7	95.1	—
7月末	13,554	1.2	363.58	1.0	97.1	—
8月末	13,576	1.4	364.20	1.2	97.4	—
9月末	13,622	1.8	365.24	1.5	95.9	—
10月末	13,679	2.2	366.65	1.9	95.8	—
11月末	13,677	2.2	366.58	1.8	97.6	—
12月末	13,773	2.9	368.88	2.5	98.1	—
2016年1月末	13,950	4.2	373.52	3.8	96.6	—
(期 末) 2016年2月15日	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

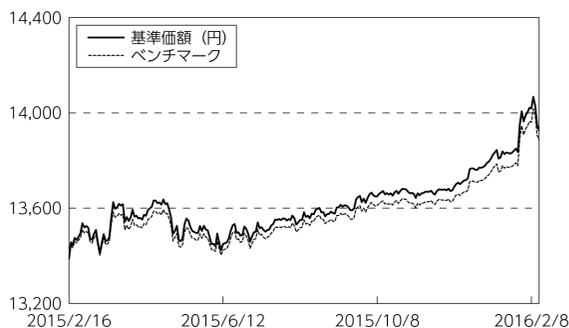
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、良好な需給環境を背景に2015年4月下旬にかけて低下（債券価格は上昇）後、日銀による追加緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから7月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は大幅に低下しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。

・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURARBPI〈総合〉（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

・期首から2015年4月下旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

・2015年4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

◎年限別構成

・2016年1月以降の短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。

・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。

- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
 - ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。
- ◎今後の運用方針
- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
 - ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,283,355	千円 6,352,018
	特殊債券	—	400,702
	社債券	1,000,667	1,107,993

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,284	百万円 2,197	% 51.3	百万円 7,860	百万円 2,417	% 30.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,930,000	3,384,080	52.0	—	52.0	—	—
普通社債券	3,000,000	3,038,155	46.6	—	4.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)
合 計	5,930,000	6,422,235	98.6	—	56.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	千円	
第5回利付国債(40年)	2.0	80,000	96,847		2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	44,817		2054/3/20
第326回利付国債(10年)	0.7	70,000	73,906		2022/12/20
第328回利付国債(10年)	0.6	70,000	73,522		2023/3/20
第329回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,657		2023/6/20
第330回利付国債(10年)	0.8	60,000	64,006		2023/9/20
第334回利付国債(10年)	0.6	150,000	157,897		2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	104,384		2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,163		2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	124,022		2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	206,504		2025/6/20
第23回利付国債(30年)	2.5	60,000	78,114		2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	51,315		2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	65,108		2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	52,175		2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	75,982		2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	37,406		2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	20,000	25,391		2040/3/20
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	62,534		2041/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	20,000	23,656		2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	59,089		2043/6/20
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	79,266		2044/3/20
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	86,479		2045/3/20
第84回利付国債(20年)	2.0	30,000	35,605		2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	61,160		2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	40,000	48,648		2026/9/20
第94回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,130		2027/3/20
第100回利付国債(20年)	2.2	30,000	36,992		2028/3/20
第104回利付国債(20年)	2.1	20,000	24,472		2028/6/20
第105回利付国債(20年)	2.1	60,000	73,547		2028/9/20
第111回利付国債(20年)	2.2	10,000	12,452		2029/6/20
第114回利付国債(20年)	2.1	100,000	123,587		2029/12/20
第118回利付国債(20年)	2.0	160,000	195,907		2030/6/20
第125回利付国債(20年)	2.2	60,000	75,310		2031/3/20
第128回利付国債(20年)	1.9	80,000	96,920		2031/6/20
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	35,899		2031/9/20
第132回利付国債(20年)	1.7	20,000	23,626		2031/12/20
第136回利付国債(20年)	1.6	100,000	116,549		2032/3/20
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,840		2032/9/20
第145回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,550		2033/6/20
第147回利付国債(20年)	1.6	110,000	127,110		2033/12/20
第148回利付国債(20年)	1.5	120,000	136,395		2034/3/20
第150回利付国債(20年)	1.4	40,000	44,605		2034/9/20
第154回利付国債(20年)	1.2	50,000	53,522		2035/9/20
小 計		2,930,000	3,384,080		

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第526回東京電力		1.78	100,000	101,695	2017/5/31
第383回東北電力		2.9	100,000	105,065	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	108,357	2023/6/23
第424回九州電力		1.233	100,000	105,999	2023/11/24
第426回九州電力		1.064	100,000	104,545	2024/2/23
第47回日本電気		0.412	200,000	201,098	2020/7/17
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,134	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	99,979	2020/9/18
第63回アコム		0.99	100,000	100,893	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,384	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,838	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	200,000	201,142	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,011	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,779	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,934	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	100,000	100,855	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,451	2020/12/18
第12回ポスコ (2013)		0.93	100,000	100,060	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,188	2017/2/13
第17回ルノー		0.75	100,000	99,309	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	200,000	199,926	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,342	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,171	2016/12/19
小	計		3,000,000	3,038,155	
合	計		5,930,000	6,422,235	

○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,422,235	% 96.2
コール・ローン等、その他	251,265	3.8
投資信託財産総額	6,673,500	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,673,500,983
コール・ローン等	28,866,651
公社債(評価額)	6,422,235,100
未収入金	203,065,000
未収利息	18,881,936
前払費用	452,296
(B) 負債	160,164,193
未払金	110,076,500
未払解約金	50,087,693
(C) 純資産総額(A-B)	6,513,336,790
元本	4,677,040,538
次期繰越損益金	1,836,296,252
(D) 受益権総口数	4,677,040,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,926円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,358,279,915円
 期中追加設定元本額 2,584,938,496円
 期中一部解約元本額 5,266,177,873円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3926円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	593,456,947円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	742,741,294円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	750,234,539円
三菱UFJ ライフプラン 25	329,184,636円
三菱UFJ ライフプラン 50	387,830,893円
三菱UFJ ライフプラン 75	109,801,776円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,566,521円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,857,689円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	662,958,101円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	476,058,202円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	447,349,940円
合計	4,677,040,538円

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,127,823
受取利息	86,127,823
(B) 有価証券売買損益	234,624,300
売買益	245,222,100
売買損	△ 10,597,800
(C) 当期損益金(A+B)	320,752,123
(D) 前期繰越損益金	2,491,919,005
(E) 追加信託差損益金	928,641,050
(F) 解約差損益金	△1,905,015,926
(G) 計(C+D+E+F)	1,836,296,252
次期繰越損益金(G)	1,836,296,252

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(除く日本・円ベース)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年12月15日	29,974	—	465.14	—	97.6	—
12月末	29,597	△ 1.3	459.32	△ 1.3	97.8	—
2016年1月末	30,071	0.3	459.28	△ 1.3	97.9	—
2月末	28,520	△ 4.9	444.84	△ 4.4	95.3	—
3月末	29,073	△ 3.0	451.28	△ 3.0	95.7	—
4月末	28,051	△ 6.4	443.06	△ 4.7	96.4	—
5月末	28,366	△ 5.4	441.61	△ 5.1	95.4	—
6月末	26,880	△10.3	415.45	△10.7	94.5	—
7月末	27,365	△ 8.7	425.08	△ 8.6	97.6	—
8月末	27,164	△ 9.4	419.02	△ 9.9	97.8	—
9月末	26,638	△11.1	415.00	△10.8	97.3	—
10月末	26,590	△11.3	414.55	△10.9	96.6	—
11月末	27,549	△ 8.1	431.00	△ 7.3	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-5.7%）を1.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では概ね低下しました。期首から2016年2月にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや2016年1月下旬に開催されたECB（欧州中央銀行）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。さらに6月に英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。その後、8月末にかけて欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたECB理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、欧米長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。期首から2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇しましたが、期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、英ポンドを2016年5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
 (-5.7%) を1.1%上回りました。

(プラス要因)

・2016年5月から7月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデフレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

・2016年9月から11月にかけて、周辺国債のドイツ国債などに対するスプレッドが拡大したため、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国では、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州では、足下の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから、ECBは金融緩和姿勢を維持するものと見込み、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国による政策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デフレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.022	
期中の平均基準価額は、27,988円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8,174	百万円 —	% —	百万円 14,510	百万円 226	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 170,000	千アメリカドル 171,516	千円 20,190,911	% 44.3	% —	% 22.2	% 10.2	% 11.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 104	9,231	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 65,000	千メキシコペソ 67,899	390,420	0.9	—	0.8	0.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	3,024	373,368	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	59,000	70,688	8,727,141	19.1	—	14.8	4.3	—
フランス	21,000	21,640	2,671,766	5.9	—	4.4	1.5	—
オランダ	2,000	2,011	248,300	0.5	—	0.5	—	—
スペイン	29,000	37,479	4,627,194	10.1	—	5.4	4.8	—
ベルギー	2,500	3,029	373,961	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	10,000	10,685	1,319,280	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 16,800	千イギリスポンド 22,570	3,327,746	7.3	—	5.8	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 15,768	199,466	0.4	—	0.1	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,537	130,284	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,000	千ポーランドズロチ 14,960	416,358	0.9	—	0.5	0.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,700	千オーストラリアドル 10,696	932,699	2.0	—	1.8	0.2	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,932	157,836	0.3	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,830	180,324	0.4	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 34,000	千南アフリカランド 28,299	238,284	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	44,514,580	97.6	—	61.9	23.4	12.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期	期 末		償還年月日	
				額面金額	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	16,000	16,008	1,884,476	2017/3/15
		0.75 T-NOTE 171231	0.75	30,000	29,929	3,523,322	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	6,809	801,572	2021/3/31
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	15,000	14,906	1,754,763	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	13,000	13,070	1,538,609	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	9,000	8,343	982,171	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	11,776	1,386,373	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,611	1,366,949	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	6,000	5,767	679,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,158	724,971	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	9,000	8,726	1,027,281	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,993	352,442	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,988	351,863	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,926	933,160	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,005	589,262	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,430	757,040	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,886	575,211	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	3,978	468,392	2022/10/9
		3.875 RABOBANK NE 220208	3.875	4,000	4,196	494,039	2022/2/8
小	計					20,190,911	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	104	9,231	2025/6/1
小	計					9,231	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	18,736	107,733	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	4,000	3,843	22,098	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	34,401	197,807	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	10,918	62,781	2038/11/18
小	計					390,420	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	1,000	1,362	168,254	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,661	205,114	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	14,000	14,411	1,779,225	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	14,000	15,834	1,954,926	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	11,000	14,151	1,747,149	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	12,420	1,533,395	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	11,000	13,870	1,712,445	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 260525	0.5	10,000	9,853	1,216,476	2026/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	2,000	1,949	240,702	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	4,000	4,438	547,980	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,399	666,606	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	2,000	2,011	248,300	2026/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	8,000	9,004	1,111,742	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	7,000	9,996	1,234,218	2040/7/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	7,000	8,626	1,065,047	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	7,000	9,850	1,216,186	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	980	121,070	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,048	252,890	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	4,000	4,049	499,976	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,080	256,807	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,556	562,497	2030/5/15
小 計						18,341,013	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券		2.25 GILT 230907	2.25	4,500	4,884	720,151	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,300	7,159	1,055,641	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	4,000	4,574	674,467	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	5,951	877,487	2028/12/7
小 計						3,327,746	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券		1 SWD GOVT 261112	1.0	2,000	2,084	26,372	2026/11/12
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,726	34,492	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	10,956	138,602	2020/12/1
小 計						199,466	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,075	69,335	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,461	60,949	2021/5/25
小 計						130,284	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券		3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,970	110,486	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,096	86,171	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,300	91,861	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	4,000	4,593	127,839	2022/9/23
小 計						416,358	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,700	3,854	336,123	2025/4/21
		3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,000	1,035	90,336	2037/4/21
		5.25 AUST GOVT 190315	5.25	1,000	1,074	93,720	2019/3/15
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	4,000	4,730	412,518	2022/7/15
小 計						932,699	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券		3.25 SINGAPORGOVT 200901	3.25	800	845	69,031	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,000	1,087	88,805	2027/3/1
小 計						157,836	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券		3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,800	73,944	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	3,000	3,004	79,318	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,025	27,062	2043/9/30
小 計						180,324	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,519	46,474	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,973	126,073	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	8,000	7,807	65,736	2020/1/15
小	計					238,284	
合	計					44,514,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,514,580	% 93.7
コール・ローン等、その他	2,983,455	6.3
投資信託財産総額	47,498,035	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (45,593,774千円) の投資信託財産総額 (47,498,035千円) に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=123.46円
1 イギリスポンド=147.44円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円	1 ポーランドズロチ=27.83円
1 オーストラリアドル=87.20円	1 シンガポールドル=81.69円	1 マレーシアリングギット=26.40円	1 南アフリカランド=8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,498,035,894
コール・ローン等	1,404,149,683
公社債(評価額)	44,514,580,517
未収入金	1,229,920,972
未収利息	281,413,793
前払費用	67,970,929
(B) 負債	1,874,517,426
未払金	1,770,963,318
未払解約金	103,553,951
未払利息	157
(C) 純資産総額(A-B)	45,623,518,468
元本	15,954,859,328
次期繰越損益金	29,668,659,140
(D) 受益権総口数	15,954,859,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,227,595,931円
 期中追加設定元本額 934,435,634円
 期中一部解約元本額 3,207,172,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	6,364,068,701円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	393,554,277円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	26,955,230円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	53,145,002円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	15,566,673円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,453,240,267円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	74,224,556円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	27,081,720円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,184,901,335円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	67,155,044円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	136,669,727円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	361,235,230円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	797,061,566円
合計	15,954,859,328円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,230,858,297
受取利息	1,230,969,608
支払利息	△ 111,311
(B) 有価証券売買損益	△ 3,760,912,798
売買益	1,168,116,336
売買損	△ 4,929,029,134
(C) 保管費用等	△ 10,129,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,540,183,986
(E) 前期繰越損益金	36,406,963,226
(F) 追加信託差損益金	1,652,646,392
(G) 解約差損益金	△ 5,850,766,492
(H) 計(D+E+F+G)	29,668,659,140
次期繰越損益金(H)	29,668,659,140

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。